

内国歳入庁 御中

一般社団法人全国銀行協会

FATCAに係る宣誓期限の延長についての要望

一般社団法人全国銀行協会（以下「全銀協」という。）は、外国口座コンプライアンス法（The Foreign Account Tax Compliance Act）に係る宣誓期限の延長について要望書を提出させていただく機会に感謝する。

全銀協は、日本国内に本支店を有する銀行、銀行持株会社および各地の銀行協会、総会員数 250 とする日本の銀行界を代表する団体である。全銀協は、銀行業の健全な発展を通じて日本経済の成長に貢献することを目的に、全国的・国際的なレベルで業界全体のコンプライアンス意識の徹底、銀行取引の適正性の確保、消費者保護など、幅広い様々な活動を行っており、日本国内で活動する殆どの銀行がその会員になっている。

全銀協会員である銀行は、FATCA の制度目的を理解し、これを遵守し、対応するためにこれまで準備を進めてきている。

しかしながら、日本国内では新型コロナウイルス（COVID-19）が蔓延している状況にある中、金融機関では感染拡大防止のために従業員の出勤人数を抑制するなどの対策を講じており、2021 年 7 月 1 日を期限とする宣誓の実施が困難な状況にある。

また、2020 年 7 月 1 日を期限とする宣誓については、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック（世界的大流行）への救済措置として、当該宣誓期限が 2020 年 12 月 15 日まで延期されたという経緯にある。

については、2021 年 7 月 1 日を期限とする宣誓についても、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）への救済措置として、期限の延長を検討していただきたい。

貴庁の本件の検討に当たっては、我々の要望について真摯に対応されるよう強く要望する。

以 上